

岸田政権だけじゃない

聞く耳もたない



# 小池都政も問題山積

インボイス導入、原発事故の汚染水（アルプス処理水）の海洋放出や原発回帰、マイナンバートラブルと保険証の廃止、史実を認めない歴史わい曲、大軍拡、入管法改悪…岸田政権の暴走は止まりませんが、小池都政もさまざまな問題があります。

## Case1 神宮外苑再開発

都民の財産とも言える樹木を大量に伐採し、大手不動産会社によって建てられようとしているのは営利目的の高層ビル群。神宮外苑再開発への疑問や不信は、高まる一方です。

知事は、再開発を進めているのは事業者だという姿勢ですが、最初に外苑再開発の絵をかいて、超高層ビルを建てられる制度を作り、高さ制限を規制緩和する変更を主導したのは東京都です。そして外苑再開発の都市計画を決定し、事業認可したのは小池知事です。



日本共産党の田村智子副委員長・参院議員・衆院東京比例候補と吉良よし子参院議員らは7月27日、市民とともに一帯を視察し、再開発で生じる影響を調べました。



▶ 再開発は見直し、緑を増やして、都市計画・まちづくりには都民参加を！

## Case2 英語スピーキングテスト

公平・公正でなかったという中3生の証言や、多くの都民の反対の声を無視し、テストを都立高校入試に活用したことは許されません。

しかも23年度は中学校全学年にテストを拡大するとして、予算を前年度の7倍、35億円も計上。5党派共同で35億円を削除する修正案を提出しましたが、自民、公明、都民ファなどにより否決されました。



中学校英語スピーキングテストの都立高校入試活用中止を求める申し入れを議連で行いました。

▶ テストの強制でなく、自主性、自発性を大切にしたい豊かな学びを！

日本共産党議員団は

幅広い都民の運動と連動し

国政でも都政でも奮闘しています



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2023年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

## Case3 新型コロナ第9波対策

新型コロナウイルスの感染拡大が深刻です。東京消防庁の週当たりの新型コロナウイルス陽性者を救急搬送した件数は、第7波のピークを越えました。

しかし都は、感染拡大時に実施するとしている事業をいまだに行っていません。その上、新型コロナ患者のために病床を確保した医療機関に支払う病床確保料も、コロナの医療費の公費負担も縮小しようとしています。



9/5、都議団は科学的で正確な情報発信や医療機関への支援金など、新型コロナ第9波の対応の緊急申し入れを行いました。



▶ **新型コロナから、都民の命と健康を守るための対策の強化が必要です。**

## Case4 学校給食費の無償化

食材費が高騰し続けるなか、子どもたちの心身の健全な発達に直結する学校給食を維持するためにも、公的支援はまったなしです。公立小中学校の給食費の無償化は、23区では渋谷区をのぞく22区に広がりましたが、特別区長会からは、学校給食を安定的に提供するために、都の財政支援を求める要望が出されています。

一方で、多摩・島しょ地域では無償化を実施する自治体は2市5町村に留まっています。東京都市長会からは、都内での自治体間の格差が生じないように、都の財政支援を求める声が最重点要望として届けられています。



9/13、都議団は都立の特別支援学校、小中学校、中等教育学校の前期課程等の学校給食の無償化と負担軽減の継続・拡充を求める申し入れを、小池百合子知事、浜佳葉子教育長あてに行いました。



▶ **いまこそ、都が教育費無償の立場に立って、力を発揮するべきです。**

## 都議会第3回定例会は9月19日に開会

### 日本共産党都議団は、都政の課題に 正面から向き合っていきます

東京都議会の第3回定例会が9月19日から始まりました。

今定例会で都は条例案13件、契約案8件など35件の議案を提出。一方、物価高騰や新型コロナウイルス第9波の拡大で、都民生活が深刻な事態になっていますが、都は補正予算案を出していません。



日本共産党からは、9/26の代表質問に白石たみお都議（左）が、9/27の一般質問に原のり子都議（右）が立つ予定です。

**切実な声を議会に届け、都民の暮らしや学び、営業をまもっていきます。**

岸田政権だけじゃない

聞く耳もたない



# 小池都政も問題山積

インボイス導入、原発事故の汚染水（アルプス処理水）の海洋放出や原発回帰、マイナンバートラブルと保険証の廃止、史実を認めない歴史わい曲、大軍拡、入管法改悪…岸田政権の暴走は止まりませんが、小池都政もさまざまな問題があります。

## Case1 神宮外苑再開発

都民の財産とも言える樹木を大量に伐採し、大手不動産会社によって建てられようとしているのは営利目的の高層ビル群。神宮外苑再開発への疑問や不信は、高まる一方です。

知事は、再開発を進めているのは事業者だという姿勢ですが、最初に外苑再開発の絵をかいて、超高層ビルを建てられる制度を作り、高さ制限を規制緩和する変更を主導したのは東京都です。そして外苑再開発の都市計画を決定し、事業認可したのは小池知事です。



日本共産党の田村智子副委員長・参院議員・衆院東京比例候補と吉良よし子参院議員らは7月27日、市民とともに一帯を視察し、再開発で生じる影響を調べました。



▶ 再開発は見直し、緑を増やして、都市計画・まちづくりには都民参加を！

## Case2 英語スピーキングテスト

公平・公正でなかったという中3生の証言や、多くの都民の反対の声を無視し、テストを都立高校入試に活用したことは許されません。

しかも23年度は中学校全学年にテストを拡大するとして、予算を前年度の7倍、35億円も計上。5党派共同で35億円を削除する修正案を提出しましたが、自民、公明、都民ファなどにより否決されました。



中学校英語スピーキングテストの都立高校入試活用中止を求める申し入れを議連で行いました。

▶ テストの強制でなく、自主性、自発性を大切にしたい豊かな学びを！

日本共産党議員団は  
幅広い都民の運動と連動し  
国政でも都政でも奮闘しています



参議院議員（東京選挙区選出）

吉良よし子

きら・よしこ



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2023年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

## Case3 新型コロナ第9波対策

新型コロナウイルスの感染拡大が深刻です。東京消防庁の週当たりの新型コロナウイルス陽性者を救急搬送した件数は、第7波のピークを越えました。

しかし都は、感染拡大時に実施するとしている事業をいまだに行っていません。その上、新型コロナ患者のために病床を確保した医療機関に支払う病床確保料も、コロナの医療費の公費負担も縮小しようとしています。



9/5、都議団は科学的で正確な情報発信や医療機関への支援金など、新型コロナ第9波の対応の緊急申し入れを行いました。



▶ **新型コロナから、都民の命と健康を守るための対策の強化が必要です。**

## Case4 学校給食費の無償化

食材費が高騰し続けるなか、子どもたちの心身の健全な発達に直結する学校給食を維持するためにも、公的支援はまったなしです。公立小中学校の給食費の無償化は、23区では渋谷区をのぞく22区に広がりましたが、特別区長会からは、学校給食を安定的に提供するために、都の財政支援を求める要望が出されています。

一方で、多摩・島しょ地域では無償化を実施する自治体は2市5町村に留まっています。東京都市長会からは、都内での自治体間の格差が生じないように、都の財政支援を求める声が最重点要望として届けられています。



9/13、都議団は都立の特別支援学校、小中学校、中等教育学校の前期課程等の学校給食の無償化と負担軽減の継続・拡充を求める申し入れを、小池百合子知事、浜佳葉子教育長あてに行いました。



▶ **いまこそ、都が教育費無償の立場に立って、力を発揮するべきです。**

## 都議会第3回定例会は9月19日に開会

# 日本共産党都議団は、都政の課題に 正面から向き合っていきます

東京都議会の第3回定例会が9月19日から始まりま

した。  
今定例会で都は条例案13件、契約案8件など35件の議案を提出。一方、物価高騰や新型コロナウイルス第9波の拡大で、都民生活が深刻な事態になっていますが、都は補正予算案を出していません。



日本共産党からは、9/26の代表質問に白石たみお都議（左）が、9/27の一般質問に原のり子都議（右）が立つ予定です。

**切実な声を議会に届け、都民の暮らしや学び、営業をまもっていきます。**